

ジャパン半導体株式ファンド

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2025年12月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「ジャパン半導体株式ファンド」は、2025年12月22日に第2期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2023年12月22日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「ジャパン半導体株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	ジャパン半導体株式ファンド	「ジャパン半導体株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ジャパン半導体株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ジャパン半導体株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	ジャパン半導体株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<645105>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率			株式組入比率	純資産額
		税金	込	み		
	円	分	配	金	%	百万円
(設定日)						
2023年12月22日	10,000			—	—	1,481
1期(2024年12月20日)	10,646			0	6.5	8,701
2期(2025年12月22日)	17,565			0	65.0	11,539

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率
		騰	落	
	円	%	%	%
(期首) 2024年12月20日	10,646	—		97.5
12月末	11,023	3.5		97.1
2025年1月末	11,103	4.3		97.3
2月末	10,565	△ 0.8		97.2
3月末	9,928	△ 6.7		96.0
4月末	9,828	△ 7.7		96.5
5月末	11,065	3.9		96.5
6月末	12,536	17.8		97.0
7月末	12,916	21.3		96.6
8月末	13,422	26.1		97.3
9月末	14,820	39.2		96.6
10月末	17,519	64.6		96.7
11月末	17,489	64.3		97.4
(期末) 2025年12月22日	17,565	65.0		97.4

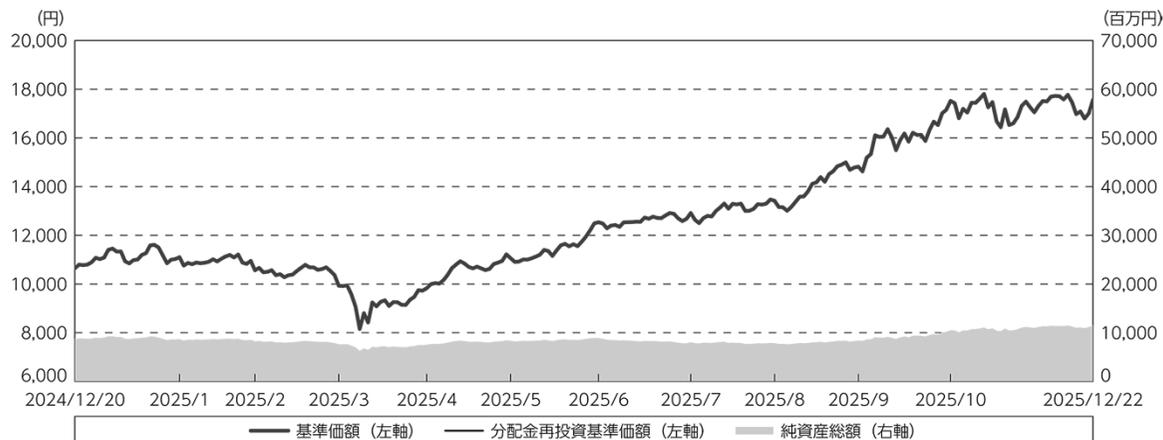
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2024年12月21日～2025年12月22日)

期中の基準価額等の推移



期 首：10,646円

期 末：17,565円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 65.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年12月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)の中から、半導体に関連するビジネスを行なう企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦が一時的に緩和したことや両国政府対立への警戒感が後退したこと。
- ・米国連邦準備制度理事会(FRB)による利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI(人工知能)向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと。
- ・自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと。
- ・「鹿島建設」、「関電工」、「日東紡績」などの保有銘柄の株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・「三菱瓦斯化学」、「SMC」、「ヤマハ発動機」などの保有銘柄の株価が下落したこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、主要な株価指数は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、国内の主要な株価指数は下落しました。4月中旬から期間末にかけては、首相の台湾有事を巡る発言を受けた日本と中国の緊張感の高まりや、FRB議長が利下げに慎重な姿勢を示しFRBによる利下げペースが鈍化するとの見方の広がりなどが株価の重しとなったものの、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まったことや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、FRBによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと、米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦が一時的に緩和したことや両国政府対立への警戒感が後退したこと、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったことなどが追い風となり、国内の主要な株価指数は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「ジャパン半導体株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(ジャパン半導体株式マザーファンド)

当ファンドは、拡大する半導体需要を支える日本の半導体関連産業を、①半導体の製造にかかわる企業、②半導体製造装置や半導体材料の供給を行なう企業、③国内半導体産業の発展から恩恵を受ける周辺企業という3つの投資カテゴリで捉え投資を行ないます。

期間中は、主に中長期で高い成長が期待できる後工程関連企業に投資をしました。また、期間中では短期的に割安度が増した半導体製造装置、半導体材料、半導体工場関連の銘柄への投資も行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 2 期
	2024年12月21日～ 2025年12月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,565

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ジャパン半導体株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(ジャパン半導体株式マザーファンド)

AI関連を中心とした半導体市場に対する成長期待は引き続き高く、中長期的には自動車の自動運転・電動化、IoT(モノのインターネット)、フィジカルAIの拡大に伴う高い成長も見込まれます。また、今後成長が見込まれる高性能半導体分野では微細化だけでなくパッケージの高度化など後工程技術の進化による性能向上が求められています。日本には後工程に強みを持つ半導体関連企業も多く、後工程技術の進化に伴ない高い成長が期待されます。

加えて、日本では政府からの補助金の後押しもあり大規模な半導体工場の建設や、半導体工場建設に伴う周辺産業の活性化も見込まれています。

ポートフォリオの構築においては、この拡大する半導体需要を支える日本の半導体関連産業を、①半導体の製造にかかわる企業、②半導体製造装置や半導体材料の供給を行なう企業、③国内半導体産業の発展から恩恵を受ける周辺企業という3つの投資カテゴリーで捉え投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月21日～2025年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	202	1.593	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(98)	(0.774)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(98)	(0.774)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.105	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(13)	(0.105)	
(c) そ の 他 費 用	5	0.042	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(5)	(0.038)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の 標章使用料など
合 計	220	1.740	
期中の平均基準価額は、12,684円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

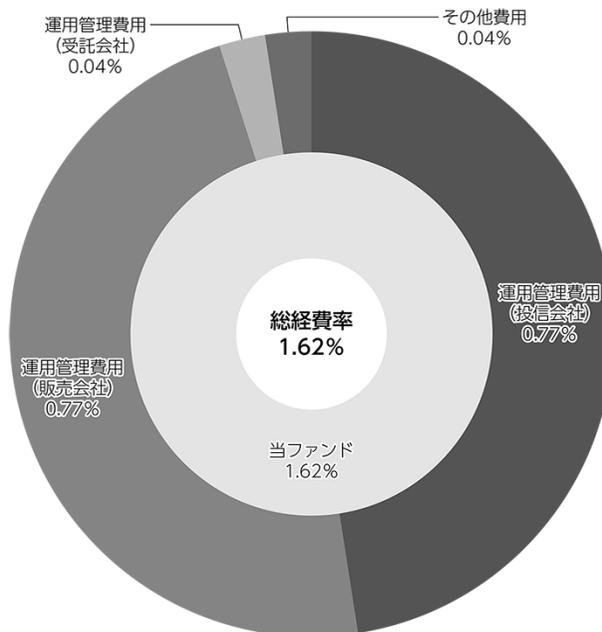
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.62%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月21日～2025年12月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ジャパン半導体株式マザーファンド	1,674,702 千口	2,571,409 千円	3,346,586 千口	4,259,551 千円

○株式売買比率

(2024年12月21日～2025年12月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ジャパン半導体株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,373,851千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,421,593千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月21日～2025年12月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年12月21日～2025年12月22日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年12月21日～2025年12月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年12月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジャパン半導体株式マザーファンド	7,920,647	6,248,763	11,427,738

(注) 親投資信託の2025年12月22日現在の受益権総口数は、6,248,763千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年12月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン半導体株式マザーファンド	11,427,738	97.9
コール・ローン等、その他	248,085	2.1
投資信託財産総額	11,675,823	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,675,823,331
コール・ローン等	248,079,492
ジャパン半導体株式マザーファンド(評価額)	11,427,738,829
未収利息	5,010
(B) 負債	136,371,378
未払解約金	59,875,286
未払信託報酬	72,925,229
その他未払費用	3,570,863
(C) 純資産総額(A-B)	11,539,451,953
元本	6,569,549,010
次期繰越損益金	4,969,902,943
(D) 受益権総口数	6,569,549,010口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,565円

(注) 当ファンドの期首元本額は8,173,242,970円、期中追加設定元本額は4,149,953,998円、期中一部解約元本額は5,753,647,958円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,7565円です。

○損益の状況 (2024年12月21日～2025年12月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	738,854
受取利息	738,854
(B) 有価証券売買損益	3,427,484,011
売買益	4,445,158,168
売買損	△1,017,674,157
(C) 信託報酬等	△ 141,793,941
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,286,428,924
(E) 前期繰越損益金	△ 160,344,194
(F) 追加信託差損益金	1,843,818,213
(配当等相当額)	(11,085,284)
(売買損益相当額)	(1,832,732,929)
(G) 計(D+E+F)	4,969,902,943
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	4,969,902,943
追加信託差損益金	1,843,818,213
(配当等相当額)	(18,251,713)
(売買損益相当額)	(1,825,566,500)
分配準備積立金	3,126,084,730

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年12月21日～2025年12月22日)は以下の通りです。

項 目	2024年12月21日～ 2025年12月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	151,071,654円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,972,291,254円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,843,818,213円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,721,822円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,969,902,943円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,565円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2024年12月21日から2025年12月22日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第60条）
- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第16条）
 - ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第59条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ジャパン半導体株式マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日 2025年12月22日）
（2024年12月21日～2025年12月22日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2023年12月22日から原則無期限です。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、半導体に関連するビジネスを行なう企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
株式の組入比率は、高位を維持することを基本とし、銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。
株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
(設定日)	円		%		百万円
2023年12月22日	10,000	—	—	—	1,444
1期(2024年12月20日)	10,845		8.5	98.8	8,590
2期(2025年12月22日)	18,288		68.6	98.3	11,427

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	
2024年12月20日	10,845		—	98.8
12月末	11,239		3.6	98.6
2025年1月末	11,340		4.6	98.6
2月末	10,796		△ 0.5	98.7
3月末	10,151		△ 6.4	97.5
4月末	10,057		△ 7.3	97.9
5月末	11,358		4.7	97.8
6月末	12,902		19.0	97.7
7月末	13,314		22.8	98.0
8月末	13,862		27.8	98.8
9月末	15,343		41.5	98.0
10月末	18,201		67.8	98.2
11月末	18,189		67.7	98.4
(期 末)				
2025年12月22日	18,288		68.6	98.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年12月21日～2025年12月22日)

基準価額の推移

期間の初め10,845円の基準価額は、期間末に18,288円となり、騰落率は+68.6%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦が一時的に緩和したことや両国政府対立への警戒感が後退したこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと。
- ・自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと。
- ・「鹿島建設」、「関電工」、「日東紡績」などの保有銘柄の株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・「三菱瓦斯化学」、「SMC」、「ヤマハ発動機」などの保有銘柄の株価が下落したこと。

(株式市況)

国内株式市場では、主要な株価指数は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、国内の主要な株価指数は下落しました。4月中旬から期間末にかけては、首相の台湾有事を巡る発言を受けた日本と中国の緊張感の高まりや、FRB議長が利下げに慎重な姿勢を示しFRBによる利下げペースが鈍化するとの見方の広がりなどが株価の重しとなったものの、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まったことや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、FRBによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと、米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦が一時的に緩和したことや両国政府対立への警戒感が後退したこと、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2024/12/20	2025/11/13	2025/04/07	2025/12/22
10,845円	18,510円	8,315円	18,288円

け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったことなどが追い風となり、国内の主要な株価指数は上昇しました。

ポートフォリオ

当ファンドは、拡大する半導体需要を支える日本の半導体関連産業を、①半導体の製造にかかわる企業、②半導体製造装置や半導体材料の供給を行なう企業、③国内半導体産業の発展から恩恵を受ける周辺企業という3つの投資カテゴリーで捉え投資を行ないます。

期間中は、主に中長期で高い成長が期待できる後工程関連企業に投資をしました。また、期間中では短期的に割安度が増した半導体製造装置、半導体材料、半導体工場関連の銘柄への投資も行ないました。

○今後の運用方針

AI関連を中心とした半導体市場に対する成長期待は引き続き高く、中長期的には自動車の自動運転・電動化、IoT（モノのインターネット）、フィジカルAIの拡大に伴う高い成長も見込まれます。また、今後成長が見込まれる高性能半導体分野では微細化だけでなくパッケージの高度化など後工程技術の進化による性能向上が求められています。日本には後工程に強みを持つ半導体関連企業も多く、後工程技術の進化に伴ない高い成長が期待されます。

加えて、日本では政府からの補助金の後押しもあり大規模な半導体工場の建設や、半導体工場建設に伴う周辺産業の活性化も見込まれています。

ポートフォリオの構築においては、この拡大する半導体需要を支える日本の半導体関連産業を、①半導体の製造にかかわる企業、②半導体製造装置や半導体材料の供給を行なう企業、③国内半導体産業の発展から恩恵を受ける周辺企業という3つの投資カテゴリーで捉え投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月21日～2025年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.107 (0.107)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	14	0.107	
期中の平均基準価額は、13,062円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年12月21日～2025年12月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,962 (95)	千円 4,882,653 (-)	千株 1,725	千円 6,491,198

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年12月21日～2025年12月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,373,851千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,421,593千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月21日～2025年12月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年12月21日～2025年12月22日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年12月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (9.4%)			
鹿島建設	109.4	72.9	429,453
関電工	119.9	67.7	343,103
高砂熱学工業	14.4	48.6	216,561
大気社	16	20.3	67,599
繊維製品 (1.9%)			
富士紡ホールディングス	—	27	213,570
化学 (15.8%)			
レゾナック・ホールディングス	—	35.3	229,591
信越化学工業	41.8	46.7	226,354
四国化成ホールディングス	55	52.3	146,753
三菱瓦斯化学	63.7	53.8	153,814
三井化学	9.6	—	—
東京応化工業	35.5	36.4	213,376
積水化学工業	57	32.8	85,148
扶桑化学工業	58.9	62.3	403,704
トリケミカル研究所	38.3	99	266,409
メック	—	9.1	50,050
ガラス・土石製品 (2.6%)			
日東紡績	28.7	27	291,870
非鉄金属 (1.0%)			
J X金属	—	62.9	112,182
金属製品 (—%)			
SUMCO	94.7	—	—
機械 (20.0%)			
ディスコ	7.3	4.9	231,427
A Iメカテック	38.3	46.6	219,020
野村マイクロ・サイエンス	49.5	—	—
タツモ	—	54.8	111,134
SMC	1.4	0.4	21,616
ユニオンツール	—	26.5	228,165
小松製作所	14.4	8	40,088
TOWA	63.3	—	—
ローツェ	107.4	96.3	204,926

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住原製作所	176.4	103.7	381,512
オルガノ	40.2	24.6	317,340
ダイフク	46.7	37.4	182,811
CKD	93.5	105.1	307,732
カナデビア	45.2	—	—
電気機器 (36.5%)			
キオクシアホールディングス	—	7	70,875
イビデン	94.9	36.9	452,025
ミネベアミツミ	24.1	—	—
日立製作所	—	35.3	176,641
シンフォニアテクノロジー	28.5	29.8	279,226
KOKUSAI ELECTRIC	14.9	26.3	134,524
ソシオネクスト	35.9	104	228,124
芝浦メカトロニクス	45.6	12.6	230,580
ルネサスエレクトロニクス	95.3	113.8	243,418
アルバック	19.9	—	—
パナソニック ホールディングス	—	115.6	232,356
ソニーグループ	68.5	78.3	310,068
堀場製作所	21.5	2.8	44,772
アドバンテスト	55.5	27.3	547,365
日本マイクロニクス	—	29.9	206,908
レーザーテック	2.7	0.7	21,154
エンプラス	21.3	—	—
ローム	11.8	—	—
村田製作所	9.4	—	—
SCREENホールディングス	25.5	28.7	385,297
東京エレクトロン	17.9	16.2	537,354
輸送用機器 (0.8%)			
デンソー	42.6	40.7	88,441
ヤマハ発動機	44.5	—	—
精密機器 (0.9%)			
HOYA	2.7	4.1	98,277
その他製品 (2.9%)			
TOPPANホールディングス	44.7	67.3	331,048

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (0.8%)			
NTT	152.8	592.1	91,597
卸売業 (7.0%)			
マクニカホールディングス	103.9	109.6	267,478
長瀬産業	84.7	90.5	345,981
豊田通商	32.4	22.3	118,413

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キャノンマーケティングジャパン	21.4	7.8	53,562
サービス業 (0.4%)			
ジャパンマテリアル	8.4	28.6	44,730
合 計	株数・金額	2,557	2,890
	銘柄数<比率>	53	52
			11,235,535
			<98.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年12月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,235,535	98.3
コール・ローン等、その他	192,006	1.7
投資信託財産総額	11,427,541	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,427,541,386
コール・ローン等	192,002,088
株式(評価額)	11,235,535,420
未収利息	3,878
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	11,427,541,386
元本	6,248,763,577
次期繰越損益金	5,178,777,809
(D) 受益権総口数	6,248,763,577口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,288円

(注) 当ファンドの期首元本額は7,920,647,875円、期中追加設定元本額は1,674,702,200円、期中一部解約元本額は3,346,586,498円です。

(注) 2025年12月22日現在の元本の内訳は以下の通りです。
 ・ジャパン半導体株式ファンド 6,248,763,577円

(注) 1口当たり純資産額は1.8288円です。

○損益の状況 (2024年12月21日～2025年12月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	166,165,666
受取配当金	165,513,865
受取利息	651,650
その他収益金	151
(B) 有価証券売買損益	4,359,279,100
売買益	4,545,134,573
売買損	△ 185,855,473
(C) 当期損益金(A+B)	4,525,444,766
(D) 前期繰越損益金	669,590,207
(E) 追加信託差損益金	896,707,666
(F) 解約差損益金	△ 912,964,830
(G) 計(C+D+E+F)	5,178,777,809
次期繰越損益金(G)	5,178,777,809

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年12月21日から2025年12月22日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第51条)
 - ③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第53条)